

日本記者クラブ会報

■記者会見 一九九五年一月十九日(木)

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 ○三三五〇二二七二

旧ユーゴ問題の解決に向けて

明 石 康

(旧ユーゴ担当国連事務総長特別代表)

旧ユーゴ問題担当になって一年余り。四カ月間の停戦協定ができたとはいえ、その後の道筋はまだ見えない。複雑な民族対立や文化の衝突が背景にあり、根はカンボジアより深い。しかし、クリントン政権がようやく欧州諸国と共同歩調を取り始めた。トンネルが曲がりくねっているので光は見えないが、意外に出口は近いかもしれないと希望を語った。

今日は、旧ユーゴ問題の現状と国連がいま何をしようとしているのかについてお話をし、さらに、その問題点、何が我々のチャレンジというか仕事を困難にしているのかについてでも触れたいと思います。また、国連のPKOの将来といった点についても簡単に述べさせていただきます。

旧ユーゴ問題の仕事に就きまして、一年余りが経ちました。この間、山あり谷ありでいろいろなことがあります。就任間もない四年二月にサラエボの危機があり、青空市場で六十八人が殺される事件がありました。私はザグレブからサラエボに飛びました。その時に携えて行ったのが停戦協定案でした。そ

れが悲劇のあった翌日、六日に幸い締結されたわけです。

そして三月には、ボスニアにおけるクロアチア側とモスLEM側とのワシントン協定ができました。わりととんとん拍子に行き、「これは平和の脈がある」と思っていたのですが、四月に入って、ゴラジュデの危機が起きました。はじめ大した戦闘にはなるまいと思っていたのですが、セルビア側の攻撃が予想外に熾烈で、国連とNATOとの間に非常に難しい問題も起きました。この問題に対処する私の姿勢が生ぬるいということで、NATOあるいはアメリカ政府から、いろいろな批判を浴びせかけられた時期でもありました。

四月十日、十一日に、国連として最初のクローズ・エア・サポートを出しました。国連の要員が実際に攻撃にさらされ危機に瀕した場合は、NATOの空軍力によってそれをせん滅してもらうという限定的な空爆、クロー

目次

旧ユーゴ問題の解決に向けて 1

デフレ下状況の日本経済 9

明石 康 旧ユーゴ問題国連特別代表
斎藤精一郎 立教大学教授

ス・エア・サポートに訴えたわけです。

さらに六月には、ジュネーブで停戦協定を作りました。我々としては四カ月の協定を作りましたので、アメリカが一カ月でいいということ、一カ月の協定しかできませんでした。

八月、九月は、国連とNATOとの関係が難しい時期でありました。

十一月に入り、いわゆるビハチの問題が起きました。はじめモスレム側が攻勢に出たわけですが、セルビア側は後退を迫られた後で反撃に出て、ビハチにおけるボスニア政府軍に対して、相当決定的な反撃を加えたわけです。この段階で、NATOによる空軍力の行使がありました。

またサラエボ地域においては、セルビア人側が空港を再度閉鎖したり、交通の自由を阻害したりで、国連保護軍側の物資や食糧の支給にもかなり苦労した時期でした。

私は「事態は悪くなるどころまで悪くなれば、必ず良くなるに違いない」と考えていましたから、停戦協定の案を密かに作っていたのですが、十一月三十日にガリ国連事務総長のサラエボ訪問があり、そこで彼が言ったことは非常に簡単なことでした。「まず停戦しろ。それから交渉の話し合いに乗れ」。さらに加えて「国連は世界各地でPKOをやつて

いる。引つ張りだこになっていて、財政的な余裕もない。だから、本当に国連が役立ち得る役割をなし得るところに、国連の活動は限定すべきだ。あなた方が国連に協力しないならば、また、国連の存在を歓迎しないというならば、国連としては喜んでここを出て行く」。かなりはつきりしたことを、ボスニアのイゼトヴエゴビッチ大統領らに言い残して帰ったわけです。

こぶしを下ろさせたカーター訪問

我々はその後も停戦協定の交渉を続けていました。そこに、カーター元米大統領のサラエボ訪問があつたわけです。カーターさんがサラエボ入りする前に私と会いたいということ、ザグレブの米大使のところでお会いしました。カーターさんは「果たして行くべきかどうか。自分が出した六条件をセルビア側は本気で全部のむだろうか」と言っていました。

「行くかどうかは私が決めるべきことではなく、あなたが決めることだ」と、私は申しました。カーターさんの出した六条件についても「全部は満たされていないけれども、七〇%ぐらいは満たされている。良い方向に動いている」ということを言ったわけです。カ

ーターさんから、私にも同行して欲しいという話がありました。国連のやっていることと、カーターさんのやっていることがミックスしてはダメだ、ということでお断りしました。お互いに協力はするし情報の交換もやるけれども、一緒に行かない方がいいだろうと申ししたわけです。我々の草案をカーターさんにあずけ、カーターさんはその草案に基づいてカーター提案を出したわけです。

カーター訪問は意味があつたと思います。国際社会から経済封鎖を受け孤立していたセルビア側が、振り上げたこぶしのやり場につついたので、カーターさんが行ったことで下ろすことができた、というメリットがあつたと思います。

カーターさんの成果に基づいて、さらに協定の文言を精緻なものにし、十二月二十三日、停戦協定に署名させることができたわけです。二十四日にカーターさんに「こういうものができました」と言ったら、「これは最大のクリスマスプレゼントであつた」と喜んでくれました。

さらに十二月三十一日、敵対行為停止協定という、より精緻な協定を作りました。兵力の引き離し、銃火器の撤去、停戦ラインの確定、共同委員会の設置、人権の擁護、交通の自由の確保といった一連の条項を入れた協定

が、とにかくくにもできませんでした。それがほぼ順守されて現在に至っていると思います。九八%ぐらいは順守されています。残りの二%に違反行為がある。特にビハチ地域では停戦違反がときどき見られます。しかし、以前に比べると状況は非常に良くなっています。

現在、問題なのは、サラエボの空港近辺で交通の自由が十分でないということがあります。それから、いわゆるツズラ空港の再開問題で、ボスニア側とセルビア側の間に、連絡担当者の交換についてひと悶着があります。しかし、あれだけ激しい戦闘が全国的に続いた余波として、こういういさかいが残るのは当たり前のことです。ですので、このことを特にアラームする必要はない、と私は考えています。

ボスニアのセルビア側の指導者であるカラジッチ氏は、四カ月の協定ができたわけだし、これをさらに続ける必要があると言っています。ご承知のとおり、セルビア人勢力は約七〇%の地域を実際にコントロールしています。現状維持がそのまま続けばそれでいいわけです。しかし、私はカラジッチ氏に対して、こう申しました。「あなたはそう言うけれども、四カ月が終わって、またこれが更新される保証は何もない。せつかく四カ月間の

軍事的な安定を取り付けた以上、それを利用して国際的な調停によって、新しい和平協定を作り上げてほしい。できれば最初の二カ月以内にそれをやって欲しい。国連保護軍としては、できるだけのことをやった。あとは旧ユーゴ国際会議の共同議長ないしはコンタクトグループに、バトンタッチした形で、調停をやってもらいたい」。これが我々の基本的な立場であるわけです。

慎重になってきたクリントン政権

昨年七月にコンタクトグループの提案がออกมาして、これがいわゆるテイク・イット・オフ・ア・リーブ・イットということ、ボスニア政府側に有利だと見られた。だからボスニアのセルビア人勢力が拒否したわけですが、今度はそのような経験を踏まえ、より慎重にコンタクトグループが調停に対処することが期待されています。

コンタクトグループは、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、ならびにドイツの五カ国から成り立っています。とかくアメリカがヨーロッパ諸国と違う目立った行動をとる面があり、あからさまにボスニア政府の肩を持ち、武器禁輸の撤廃とかボスニア政府への援助とかを言っていた。しかし、共和党が議

会で主導権を握り、ボスニア問題に関してもかなり勇ましいことを次から次へと言うということがあって、かえってクリントン政権の方が慎重になってきている。むしろ、ボスニア政府とセルビア人勢力の間の現実的な均衡に基づいた新しい調停案を、ヨーロッパ諸国と共に採り出している気配があります。

そういうことで、我々がこの停戦協定を結ぶ上で、アメリカ政府にボスニア政府と話をしてもらい、引導を含めて結んだという面もあるわけです。そういう意味では、主要国の歩調が一致に向かつて歩み始めた、ということも良い材料ではないかと思えます。

カンボジア和平との相違

私が担当したカンボジア和平と旧ユーゴの和平を比べて見ると、いくつかの違いと、いくつかの類似点があります。

カンボジア和平は、何ととっても、和平協定ができてからの仕事でした。主要国、関係国の立場が一致していた。紛争の当事者のみならず、安保理の五常任理事国と日本、オーストラリアをはじめ、関係国の立場の一致があったわけです。

旧ユーゴの場合、やたらに決議が多発される。安保理で採択された決議や議長声明の数

は百件以上あります。カンボジアの場合はその十分の一ぐらいでした。

決議が多いということは、決してほめたことではない。多少の矛盾が出てくるし、かえって仕事やりにくくなるわけです。

加えて、関係している機構が、国連以外にもたくさんある。これも旧ユーゴ問題の特色です。NATOの他にEUもあります。国連が介入する前にEUの介入がありましたし、CSCC、いまやOSCCに形を変えました。が、全欧安保会議もあります。こうしたところも民主主義の導入とか人権の確保の点で関心を持っています。そういうことで、旧ユーゴ問題には、国連以外の地域機構が多く介入する、という面があります。

それから武力の行使について、カンボジアではあくまでも慎重な線をとりました。そのため我々は批判を受けましたけれども、それでうまく行ったわけです。しかし旧ユーゴの場合は、NATOとの協力という点でもその他の点でも、地域の安全保障のために我々が採っている、在来型の古典的なPKOのスタンスが批判されました。一時私がアメリカから非常に厳しい批判を受けたことは、ご記憶に新しいところだと思います。

しかし幸いなことに、それも変わってきました。PKOというのは勇ましいことは出来

ないけれども、中立の立場を放棄したり武力行使をしようとする、紛争の当事者になつてしまう、そういうことは慎重にやった方が国連にとつても関係者にとつてもいいのではないかとということに、少しずつ変わってきました。主要国や安保理常任理事国、また当事者間でも、ある程度こうしたことが分かっていたので、我々の仕事がいよいよ易くなつてきていると言えらると思います。

出口は意外に近いかもしれない

しかし、停戦協定ができたとはいえ、まだまだ難しい側面がある。カンボジアの場合には、冷戦の遺産でした。イデオロギー的な紛争と、それを代行するカンボジア諸派の代理戦争の感があったわけです。が、旧ユーゴの場合は、まさにポスト冷戦期の典型的な紛争である。つまり冷戦時代が始まる前からの、数世紀にわたる民族間の対立や文化の衝突が背景にあつての紛争なのです。ですから、根はカンボジア問題よりも深いわけです。

そういう意味では、この問題の抜本的な解決にはもつと時間がかかると思います。先ほど申しあげたとおり、国連以外にもいろいろなプレイヤーがいて、そのプレイヤーとの協力、話し合いも大事です。国連としては、や

れるだけのことはやっているとつもりですが、和平協定がこちらの期待どおり、この春までに出来るかどうか、かなり注目しなければいけないところだと思つていきます。

旧ユーゴの紛争も三年以上経ちます。そろそろ沈静化の方向に向かつてもいいと思いません。この紛争の先、トンネルの先にまだ光が見えないという人もいます。しかし、これはトンネルが長いから見えないのか、それともトンネルが曲がついていてグネグネしているから、光が見えないのか。私は、生来わりと樂觀的な見方をする方ですので、トンネルが曲がついているが故に、我々にとつてはまだ光が見えないのだろうと思つていきます。トンネルの先はわりと近いところにあるのではないかと、という感じを持っています。

質疑応答

大塚（共同） クロアチアのトッチマン大統領が、国連保護軍に出て行つてくれ、というふうな申し出を行った。三月末まで、あるいはさらに三カ月間の余裕をつけるということだが、これはクロアチアだけでなくボスニアにもいろいろな影響があると思う。どういう対処をしているかがいたい。

明石 国連は、旧ユーゴでは三つの違うタイプのPKOを実施しています。

一つは、マケドニアにおけるPKO。これは予防的なPKOです。紛争が実際に始まる前に、予防的な配備を行うことによって、民族紛争が国境を越えて入ってくるのを防止する、という目的で設置されたものです。マケドニアは、これが成功している例だと思います。成功しているが故に、マスコミは取り上げないという傾向があります。

もう一つが、クロアチアにおけるPKO。これはかなり在来型の国連憲章六章型のPKOです。停戦協定の監視、実施に関係していますが、下手をすると停戦ラインを固定化してしまう。そのことで、現状維持勢力を利用する、という欠陥を内包しているわけです。

クロアチアのトッチマン大統領は七十歳代半ばです。クロアチアを統一した民族の英雄として名を残したいのだと思います。そういう意味で、トッチマン大統領にとっては、クロアチア南部のセルビア人居住地域と、クロアチアの他の地域との間に展開する国連保護軍の存在は、やや煩わしくなってきたのが現状だと思います。

キプロス現象と我々は呼んでいます。国連の平和維持が現状を改善し、平和を造成すればいいのですが、そうでない場合は、悪し

き現状維持につながる恐れがある。クロアチアの場合もその例になる。

そういうわけで、出血を防ぎ、戦争の再開を防いでいるけれども、新しい公正な平和に導くという点で、クロアチアの場合、問題があったことは事実です。アメリカ、ドイツなどは、このクロアチアの決定を遺憾なものだとして、トッチマン大統領に再考を求めています。

伝統的なPKOですから、関係国の同意に基づいているわけです。トッチマン大統領がイヤだと言うならば、我々としては当然クロアチアから撤退すべきだと思いますが、話し合いで何か妥協が出来るかもしれませんが、停戦順守のため、あるいはいま前向きな形で行われているクロアチア政府とクライナ地域のセルビア系との間の経済協力の推進のために、国連保護軍が当分残るといふ妥協ができるかもしれません。が、妥協ができないならば、我々はクロアチアから撤退することによって、ボスニアとマケドニアに全勢力を結集するということになると思います。

ただ、トッチマン大統領の意向には、セルビアのミノセビッチ大統領へのライバル意識と、ボスニアへのジェラシーがあると思うのです。国際社会がともすると、どうしてもボスニアの方に注意を向けてしまう、クロアチ

アも深刻なのにそれは困る、ということだと思ふのです。カーター大統領はどうしてボスニアに行つてクロアチアに来ないのだ、という感じもあるかもしれません。

そういう意図に発しているとすれば、話し合いの余地がないこともない。これから三月三十一日までの間に、いろいろな話し合いが行われると思います。

現在、国連本部はクロアチアのザクレブにあります。ことによつたら、例えばボスニアのサラエボに本部を移すことも考えていいのではないかと思つています。

トッチマン氏の今回の決定は、ミノセビッチ氏への挑戦とみてもいい。トッチマン氏は、ミノセビッチ氏との和解の一つの条件として、セルビアとクロアチアとの現在の国境線を基礎にした相互承認ということを狙っている。だから今度のトッチマン氏の決定は、そういう意味でのミノセビッチ氏に対する挑戦であり、相互承認を目指す彼なりの大きなギャンブルであると考えてもいいと思います。

米谷（河北OB） アメリカの新聞はボスニア・ヘルツェゴビナの紛争に関して、「国連は無能をさらけ出している」ということを盛んに書いている。特にガリ事務総長に対し

ての風当たりは相当に厳しい。アメリカは、国連とは別に、国際的な平和活動ができるのだという主張もしている。ドール院内総務もそのことを盛んに言っているようだが、これをどう見るかがいたい。

明石 私アメリカについて何か言う場合慎重にならざるを得ないのですが、アメリカという国はいろいろな意見のある、多様な国です。ドール氏があることを言っても、またそうしたことを言うが故に、クリントン政権の方が、むしろドール氏とは違った方向に歩み始める、ということもあります。

現在、アメリカの対ボスニア政策はまさにそういう方向に進んでいます。ドール氏ないしは共和党の首脳が、あるいは立法府が対ボスニアについて非常に戦闘的な立場をとっている。例えば、ボスニア政府に対する武器禁輸は解除しろとか、地上兵力の導入は必要ない、空軍力による解決を目指せとか言っているわけです。

かたやクリントン政権の方は、武器禁輸を解除してしまつたら、ボスニアにおける戦局はますます拡大してしまい、そのことで国連保護軍がいたたまれないような状況になることを心配する。国連の平和維持活動は、これではご破産になってしまうわけです。イギリ

ス、フランス、カナダなど三十八カ国が参加していますが、彼らが現地にいたたまれなくなつてしまうと、まさにボスニア政府、ボスニアのモスレム勢力が非常に困難な状況に当面させられる。そういう政策は正しくないという立場に、クリントン政権は昨年十月ぐらゐから変わってきました。

それから、これは我々も言っていることですが、空軍力は決して万能ではない。UNPROFOR（国連保護軍）は弱腰だからNATOの空軍力でセルビア人を懲らしめてしまえばいいのではないかというのに対して——そういう状況が来たら、もちろん国連は撤退せざるを得ないとは思いますが——その場合に苦しむのは、ボスニアのモスレム人側なのです。

また、ボスニアのような山あり谷ありで洞穴の多いところは、しかも、第二次大戦中にナチスドイツに対してチトーが率いたバルチザンが抵抗したような地域は、空軍力が極めて限られた効果しか期待できない場所だと思えます。

そういう意味で、ボスニアにおいて空軍力が使われるならば、それは湾岸戦争における空軍力の効果とは違う。むしろベトナム戦争における、限界を露呈した空軍力に似たものになるのではないか、というのが識者の見方

だと思えます。

クリントン政権は最近、そのようなヨーロッパの見方に歩み寄ってきていると思います。そのことで、停戦協定その他を作ることに対しても、いまのアメリカの行政府からは手助けをしてもらっている、というのが現実です。

共和党の中でもドール院内総務の言うことと、オーナー議員とかジョン・マツケン議員などの言うことには、かなりの違いがあります。アメリカはヨーロッパの国ではないし、地上兵力を国連本部に出していないということから、やや単純で勇ましいことを言う傾向はあります。しかし、アメリカでもこの問題を熟知している人たちは、より慎重で、より現実的な考え方を打ち出していると思えます。

もちろん国連という場では、アメリカの力は無視できません。無視しては、和平工作が難しくなる。現在のアメリカは、いろいろな政策を打ち出すけれども、それをまた修正して行く復原力があるのではないかと私は思っています。

村岡（共同OB） 日本の外務省は、マケドニアに調査団を出した。日本が旧ユーゴ問題で、これから何か貢献をし得ることがある

のか。マケドニアPKOはどうか。

明石 旧ユーゴが日本から遠いということ、一般的に関心が薄いということ、非常に残念に思っています。

カンボジア和平も、アジア諸国だけで片付けたのではなく、まさに国連の傘下にヨーロッパの国、アメリカ大陸の国、それからアフリカ諸国も加わって、UNTAACを構成して目的を達成したわけです。

そういうヨーロッパ諸国も参加したアジアにおけるカンボジア和平の時と同じように、ヨーロッパにおける旧ユーゴの悲劇を解決するため、アジア諸国もひと汗流せるということと思っています。

ご承知のとおり、紛争地域に近い国は過去の行きがかりもあり、かえってそれらの国々が参加すると、ありがた迷惑なことが多いようです。そうしたこともあり、旧ユーゴにはドイツは全く兵力を出していません。オーストリアも、オーストリア・ハンガリー帝国の記憶が残っているのです。他のPKOには活発に兵力を出しているのに、旧ユーゴには出していません。

ボスニアのモスLEM政府に対して同情的なイスラム系諸国が兵力を出してくれていますが、これはありがたいことですが、やはり国

連の旗のもとに参加する軍隊というのは、あくまでも中立的立場になくはないけないわけです。セルビア人勢力によつて、ともするとモスLEM側に加担しているのではないかと、疑われる国の参加というのは、必ずしもいいことではないわけです。

そういう意味では、日本とか中国はバルカンから離れている。だれが見ても中正であり、不偏不羈だという意味で、こうした国にもつと関心を持ってもらいたいというのが私の願いです。

また、日本はサラエボの復興のために、一、三〇〇万ドルのお金を拠出してしています。これはアメリカに次ぐ金額です。クロアチアの難民収容施設に対する援助もしています。また数は少ないのですが、非常に献身的な日本のNGOが、クロアチアやセルビアで医薬品の提供や病院の改善、修理に活躍しています。

ご質問にあった柳井氏（総合外交政策局長）が率いる調査団が外務省から派遣された時、柳井氏はマケドニアくらいには軍事調査員を出してもいいのではないだろうか、ということと言ったに過ぎなかったのです。が、それが一部の新聞から非難されました。残念なことだったと思います。

マケドニアは申しあげたとおり、国連の予

防外交が非常に成功した例です。予防医学と同じく、国際紛争も起きる前に事前に手を打てたなら、それは非常にいいわけです。ですから、ここに日本が自衛隊の一部を出すということは、何ら躊躇することはないのでないかと、これは個人的な意見ですが確信しています。まさに、PKOの五原則に合致するわけです。そのことがどうして、ごく一部の新聞ですが批判されたのか、私としては理解に苦しんでいるところです。

マケドニアのみならずクロアチアも、どちらかと言えば伝統的な国連憲章六章型の、物騒でないPKOです。そういう意味で、今度の例えばトッチマン決定のようなことさえなかったら、クロアチアに対する日本のPKO貢献ということも考えてよかったですのではないかと思います。

ただ、ボスニア・ヘルツェゴビナは、PKOの最前線です。全く新しい実験的な試みを、イギリス、フランス、オランダ、その他の国の参加のもとに行われているところですから。その人たちは極めて効率的に、そして勇敢に、国際協調と平和の精神に燃えてやっています。

残念ながら日本はまだ、そういうボスニアあたりで多少の危険をおかしてでも活躍できるだけの自信と経験は積んでいないと思います。

す。しかし、カンボジアやモザンビークの成果の上に安眠を貪っているとすれば、問題です。決して日本の世論のコンセンサス以上に背伸びをしても続きませんし、そういうことをやってほしいということではありません。しかし、マケドニアやクロアチアあたりにも、アジアの国がたくさん参加しているわけですから、日本もそういう国々と協調して、ひと汗かくということが大事だと思います。

ヨーロッパがアジアに助けに来るといふことのお返しとしても、ヨーロッパにアジアの国が出ていくことは大事なことです。安全保障がグローバルな問題になっている現在、国連第一主義を目指す国としては、ある条件が整ったならば当然考えるべきこと、と私は思っています。

寺内（NHK） 先ほど、トンネルが曲がりくねっているだけで先は必ずしも遠くないということをおっしゃった。トンネルを抜けるかどうかは、どのような和平協定が成るにかかっていると思う。ユーゴ紛争の和平協定の精神、基本的な考え方は何を中心にするべきとお考えか。私の理解するところでは、コンタクトグループの和平案は、事実上の民族分割案だと思う。ボスニアについては、かつての民族共存という考え方は、もう蘇生する

ことはないのか。

明石 大変難しい問題です。いまコンタクトグループが考えている和平案の大きな柱は二つあります。一つは地域分割、区分けの問題です。もう一つは憲法上の問題、どういう国にするかという問題です。

まず、地域の区分けの問題ですが、コンタクトグループが昨年七月に出した案は、ボスニアのセルビア系住民に対して四九%、ボスニアのモスLEM人とクロアチア人から成る連邦側に五一%を与える、という案でした。

私はセルビアのカラジッチ指導者に対し、割合としては四九対五一ではないのではないかと話しました。ただ、セルビア系にとっては四九%の内容が問題なのです。その四九%をとって見ると、大きな町はバイヤルカという町を除いて、全部モスLEM側に入っている。工業施設も三〇%以下しか入っていない。山とか谷とかといったところばかりで、工業施設の七〇%はモスLEMとクロアチア側にある、という不満があるわけです。

そういうわけで、土地の分割は、量的な問題よりも質的な、内容の問題だと思います。セルビア人が希望しているボスニアの東部地域に多少の変更があり、北部のボサビナカイロについても手直しが行われるならば、彼ら

は西部地域、それからサラエボ市の境界線について、かなり譲歩する考えがあるように思います。

そういう意味で、この土地の分割は難しい交渉ではありますが、不可能ではない。

難しいのは、いまおっしゃった通り、一つの国を作るのか、それとも独立した国を二つないしは三つ作るのかということです。クロアチア人の国をもう一つ作ると三つになってしまう。そうしたことを、どうするかということです。

ボスニア政府は、あくまでも統一国家を希望し、主張しているわけです。セルビア人勢力は、できれば独立を希望しています。非常に緩やかな国家連合という形で折り合いをつける可能性もあるのではないかと私は思います。

これも難しい問題ですが、二、三カ月以内に、この問題についての妥協ができれば、国連保護軍は、それを実際にどのように適用するのかという実施面で、また新しい大きな役割を担わされることになりました。妥協の話合いのプロセスについて、我々も相談を受けることになっています。

（文責・編集部）

■研究会「95年経済見通し」 一月十七日（火）

デフレ下状況の日本経済

齋藤 精一郎
（立教大学教授）

景気は底を打ったが、設備・建設投資は循環的な低迷期に入っており、バブルの後遺症である金融機関の不良債権問題ものしかかる。さらにその上に高齢化社会と税負担増の重圧、冷戦終了にともなう世界的な大競争時代の中での日本製品の価格競争力低下など、構造的な諸要因もおおいかぶさる。従って、これまでのようなV字型の景気回復は望めず、向こう三年はほぼ一〜二%の成長になり、この傾向は今世紀末まで続くことになろう、と。

今年の景気をどう見るか、という点を中心にしなが、最近の日本経済のポイントは何かという点を、この二、三年來の私の持論をお話して、議論の参考にしていただければと思います。

弱いが意外に長い回復に

最初に、景気が底を打ったことは確実だと思いません。経企庁は「一昨年の十月」と言っています。確かに景気動向でいけば、一昨年

の十月、しかしそれは水面下の底打ちであり、水面上に顔が出た、あるいは実感として企業が大丈夫と感じたのは、昨年の七月九月です。六月には新車販売台数が、ご存じのとおり前年比を上回ってきています。

しかし、奇妙なことに、昨年の六月あたりから主要産業が回復を示していますが、その頃から平均残高で見た全国銀行の貸し出しは、戦後初めて前年を下回っています。皮肉な二つの流れ、つまり暖流と寒流が両方出て来ている、というところに現在の状況が象徴

されるのではないかと思う。

ところで、景気回復は、基本的にはアルファベットのV字型かU字型かL字型の三つのパターンしかありません。

現在、アメリカはご存じのとおり馬鹿景気で、もちろんV字型を示しています。ヨーロッパ経済は、一昨年はマイナスでしたが昨年立ち上がって、いま三%から三・五%、ドイツ、イギリスは先行していますが、フランスも結構良いということで、明らかにV字型です。

よく株屋さんが言うように、「谷深ければ山高し」ということで、ほとんどの景気循環は大抵V字型の回復を示します。今回の不況は、九四年度の成長率はまだ出ていませんが、おそらく一・三%とか一・五%だと思います（政府は一・七%と言っていますが）。九三年度はマイナス〇・二%です。九二年度がほとんど〇%。この三年間、ほぼゼロ成長で戦後最大とか最悪と呼ばれています。平成不況はそういう面では、谷が深かったということですから、本当はこういう場合、谷が深いから戻りは速い。スピードが出ますから、V字型になるのが普通です。成長率は四%ぐらいになってもおかしくないのですが、そうはならない。

昨年の夏ぐらいまでは、経企庁の田中次官

は、景気の戻りは、底を打てば意外に強くて速い、ということを書いていました。さすがにそうならないので、最近では「痛みあがりながかったから、立ち上がってもフラフラしている」ということで、U字型の見方に変わってきている。

U字型というのは、しばらく鍋底のようにモタモタして、今年の夏とか秋とかに景気が戻ってくる。あるいはもう少し慎重な人も、大多数の人はその中に入りますが、来年の夏あたりになれば完全にU字型になる、という意見です。モタモタした鍋底の底が半年か、あるいはあと一年ぐらい続くか、という違いはありますが、大部分の方はU字型を考えていると思います。

あと一つ全然違うのがあり、これがL字型です。どうも景気の勢いが弱く、また低速軌道に戻ってしまうのではないか。あるいは再び底割れるのではないか。悲観論をとりますと、来年また景気が悪くなってくる、という見方になります。

私自身の結論を言いますと、VでもUでもしてもいい。そういう面では今回の回復局面、あるいは今回の不況そのものもそうだったのですが、一種ユニークというか特異性があると思います。日本経済研究センターの香西さんも、長く景気を見ている代表的なエコ

ノミストですが、今回の景気は、おかしな回復だ、と先日言っていました。

景気は、勢いが強いのか弱いのか、長く続くか、短命で終わるか、この四つのパターンしかあり得ないのです。「強長景気回復」は大規模景気のこと、この間の絶対調の平成景気もそうでしたし、いざなぎ景気もそうでした。ものすごく勢いが良く、長いのです。これが代表的な大型景気です。

「強短」は田中角栄時代の列島景気。ものすごい過剰流動性と角栄さんの派手な列島改造論で財政拡大をやったけれども、オイルショックが来て、どーっと沈んだ。天井にぶつかって屈折する。そういうのが、あの列島型です。

あとは「弱短景気」で、これはチヨロチヨロで終わってしまう「チヨロチヨロ景気」です。ところが今まで「弱長景気回復」の事例はほとんどない。ですから、景気回復が弱いと言う人はほとんど短命説をとるのが一般的です。

ところが、今回は私はいかなる面でも悲観論ではないのです。弱いけれども意外に長い景気ではないか。三年間ぐらい、現在の二〜二%の軌道、ひよつとしたら時々三%にちよつとかかるかもしれない。大体一〜二%前後の、いわゆる上昇気流にのり、水面上に出て

動いていく。推進力が弱いからすぐ失速してしまう、と悲観論者の人は言うのですが、失速しないで続いて行くのではないか。UとLの中間ぐらい。U字型のような回復は示さなければいけません、L字型みたいにデレデレと弱いではなく、その中間のようなパターンです。特異な「弱長回復」のパターンという、戦後ある面では初めてのケースになるのではないか。それは、これからお話しする要因が働いているからです。

循環、非循環的な調整要因

九五年がどうなるかですが、三つ調整的な要素が働いていると思います。循環論者や一般のエコノミスト、景気屋さんとは呼んでいますが、そうした人たちが盛んに言っていたのは、V字型にならないのはおかしいということだった。だが、現実にはV字の勢いが弱い。ですから彼らも最近では「普通の循環と違う、この力の弱さは何なのだろう」と自問を始めました。

強気である吉富さんも最近そういうことを言っているようですが、設備投資循環や建設循環、つまり「長い循環プロセスに景気が入っている」との見方。そう言われれば、十年ぐらい前のバブルの頃から景気拡大が始まっ

たわけですが、そのとき設備投資をやり過ぎてしまった。設備投資が十年とか十五年という循環に入ってしまったら起らないというのです。これが中期的な循環要因です。

確かにこうした中期的な循環論で説明されなくはないところもあります。もちろん、それがあることは私も認めますが、それだけではないのではないかと。

二つ目、私は非循環的要因と呼んでいます。この評価がずいぶん違います。不良債権、バランスシートやバブルの問題です。これが非常に重要だと思えます。大手では三菱銀行が一番不良債権が少ないのですが、頭取と話をした時に、「三菱銀行はどのくらいで不良債権がなくなるのか」とうかがいました。「おとしぐらいまでは二、三年すれば何とかなるのではないかと思っていたけれど、景気の勢いが弱い。地価の動きが鈍い。不良債権が少ない三菱銀行でも、今世紀いっぱいかかるのではないか」と言っていました。

しかも、最近の銀行決算を見ていると分かっていますように、営業利益つまり業務利益と違ってはありますが、本業で儲けた利益のほとんど全部をこの償却に繰り入れている。貸し倒れ引き当て金、債権、特別勘定の繰り入れということ、全部不良債権の処理のために利益

を使ってしまうという状態です。貸し渋りはなくても腰が引けている。これではリスクの多い資金需要には、おそらく応えられないと思います。

日本の資本市場にも、ジャンクボンドのように、非常にリスクを織り込んで価格を決定する、あるいは金利が決まるようになりスクキヤピタルのマーケットがあれば、ベンチャー的な、やる気のある起業家をもっとファイナンスできるのですが。日本の場合は銀行がこれまでそれに近いことをやってきたわけですから。三菱銀行が本田技研に入れ込んだとか、いくつか例があります。

銀行はこれまで不良債権がほとんどないし、膨大な含みを株式と土地で持っているから、そのようなことが出来た。いまそれが消滅してしまっている。このように不良債権の問題は、足を大きく引張つてはいないが、景気をブッシュする要因にはなっていない。実際に貸出が昨年の六月から平均残高で、全国の銀行でマイナスになっているというのは異常なことです。

これは循環的な要素ではなく、明らかに非循環的な要因だと思えます。これが二つ目の要因です。

要素価格は均等化する

三番目が、いわゆる構造的要因と言っているものです。これをエコノミストのほとんどは否定するのです。私は、構造的要因は四つあると思います。これらはみんな中期的な構造問題とみるべきです。

一つは高齢化社会の問題です。現在の高齢化は、六十五歳以上の人が人口に占める割合は一四％で、まだ本格化はしていませんが、ご承知のように社会保険料が近く上がる。九七年から消費税が二％上がりますが、これは今の減税分の財源ということ。大蔵省幹部などは前々からいろいろのことを言っていますが、高齢化社会のためには、福祉のための年金財源として、少なくとも西暦二〇〇〇年になるまでには、さらに消費税を一％上げてもらわなければならない、といった趣旨のことを言っています。

ご存じのとおり、昨年、与野党一致で年金改正法が通りました。付帯決議にあるように、国庫の負担金を三分の一から二分の一に増やすことが望ましい、ということになっています。そのための財源は消費税しかないわけですから、消費税率が上がってくるのです。ですから、減税効果は確かに昨年の夏は効きましたけれども、今後効くかどうか

か、国民の多くは増税必至と思ってきている。そして、最近そういう情報も行き渡っているわけです。

それだけではなく、公共投資の問題もある。十年計画で約六三〇兆円ということで、財政当局としては消費税のアップは二%では足りなくてあと二%、つまり現行の三%を細川さんが言ったように七%にしたいわけです。そういったことで、税金は今後上がると国民は思っています。

つまり、高齢化社会の重圧がじわりじわりと働いてきて、今年、さらに来年の減税効果は全く効かないという問題が一つある。

二つ目は、グローバル・メガコンペティションというか、冷戦が終わって世界が大競争時代に入っている。円も高いということ、ご存じのとおり、価格競争力上、日本は明らかに不利になってきている。

これは、あまり皆さんが言わないのですが、経済学をやった人は知っている要素価格均等化という、国際経済学の教科書に必ず出てくる有名な定理があります。

要素価格は均等化する。実際に生産要素である資本、土地、労働力が動かなくても、財やサービスが国際間を動くことにより、要素価格は均等化してくる。つまり高いところの要素価格は下がり、低いところは上がっていく。

。いわゆる要素価格は賃金、労働力の価格です。それから土地の場合は賃貸料、資本の資本コスト、金利といっているかもしれない。これが高いところと低いところがあると、国際貿易によって均等化されてくる。ご存じのとおり、日本の労働賃金は世界一高い。それから賃貸料も世界一高い。金利だけは、貯蓄大国で安いのですが。

そうすると、世界経済がアメリカ、ヨーロッパ、日本で、多少NIEsぐらいを含めて回転していて、アメリカが軍拡競争にかまけ、ヨーロッパもECのことしか考えていなくて、あとNIEsぐらいから追っかけられているときは、日本は技術力の圧倒的な差から競争上不利に立つということもなかったわけです。

ところが、世界各国がみんな競争に入っていく自由貿易が拡大してきている。そしてWTOを中心に、新しい貿易体制が出来てきている。そうすると、財やサービスの安いものが入ってくる。特に内外格差がある場合、賃金や地価・地代に下押しの圧力がかかってくる。これが先の定理の意味するところです。

分かりやすく言うと、例えば去年の連休ぐらいからはつきり出てきた、リゾート需要の海外シフトがある。多くの人は国内よりも海外リゾートを選択する。

この結果、国内リゾート需要が減少してしまう。そうすると、ゴルフ場とかスキー場もはやらない、あるいはホテルも空いてしまう。労働需給がゆるみ、賃金が下がることになる。ゴルフ場とかその周辺の土地が上がらないから、地価が下がってくる。

という形で日本の価格体系に下押し効果が大きくなる。今内需が増えないのに輸入の数量が増えているという現象が生じていますが、これは戦後初めてのことです。

安いものがかく入ってきて、価格破壊と称される現象を通じながら、日本の賃金、地代に、あるいは賃貸料に下押しの圧力がかかってくる。私自身は地価はまだ下がると思っています。それから、賃金は上げることができない。ただ労使関係もありますから、昨年も三・一三%上げたのですが、他のことで調整することになる。賞与とか、賃金体系とか、あるいは初任給のすえ置き、雇用を契約者とかアルバイトに変えてしまうということによって、賃金の支払い総額を増やさないというような形で、日本の経営者は賢く対応している。

そういうことで賃金も上がらない、地価も上がらない、むしろ下がってきている、という調整が、日本の絶対的に高い価格水準を平準化させてくる。これは一、二年の話ではな

く、おそらく今後二、三年、さらには今世紀
いっばい続く恐れがある、という問題です。
これが地価などの問題になると、さつき言
った二番目の非循環的な不良債権問題と絡ん
でくる。

マルチメディアは雇用にマイナス

三番目は、言うまでもなく、政治流動化の
問題です。政治学者に聞いてもだれに聞いて
も分からなくなってきた。これは世界中
の現象で、まとまるにはどう見てももう少し
時間がかかる。不確実性の多い時代の中で、
明確な景気対策なり大きな方向づけをして、
不確実性要素を消すような政府の役割が機能
しなくなっている。これも中期的な問題では
ないでしょうか。

ですから、こういうことをエコノミストの
人がどう考えているのか、私は聞いたことが
ほとんどない。こういうことを彼らの多くは
無視する。高齢化問題とか競争の話も無視、
海外リゾートへのシフトの問題も無視してい
る人が多い。

四つ目は、私はITと呼んでいるのです
が、インフォメーション・テクノロジーの発
達で技術革新が起こっています。

先日NTTアメリカの林紘一郎社長と話し

ていて、「アメリカではどうですか」とうか
がうと、「マルチメディアの話はアメリカで
もフィーバーしているけれども、アメリカの
捉え方はちよつと違う」と。どういうことか
と聞いたら「需要側ではなく、供給側から捉
えている」と。つまり、マルチメディアの最
初の導入というのは、確かにCATVでおも
しろおかしく、ビデオ・オン・デマンドとか
で始まったが、リエンジニアリングとして企
業内のホワイトカラーをほうり出す方向に働
いているから、むしろデフレ要因として作用
している、と。

つまり、従来のホワイトカラー層、管理層
をむしろ追い出すように効いてくるのではな
いか。今でもアメリカは、大変な勢いでリス
トラを、相変わらず景気が良いのにやってい
ます。失業が減っているのは、サービス業や
ウォーマートみたいな流通、また医療関係と
いう、人間しかやらないサービス面での吸収
があるからです。それから情報関連のサービ
ス、そういう情報産業が発達してきますか
ら、情報関連が雇用を大きくする。

こういうことで、失業率が五・七%ぐらい
に下がっていますが、雇用形態に構造変化が
起こってきて、従来のホワイトカラーのブラ
イドがあった人たちがほうり出されてきてい
る。一種の中抜けと言われている。

これは前々からドラッカーが言っていました。
マルチメディアとかインフォメーション
の問題というのは、確かに長い目で見れば需
要を喚起して成長要因、経済拡大の起爆剤に
なるけれども、短中期的にはむしろ企業の生
産性のための合理化手段として導入されてく
る。日本は割に電子メールをやっているところ
も少ないし、パソコンを使う人も少ないの
で、そういう形は明示的には出てきません
が、おそらく、さつき言った世界的な競争激
化の中で、ホワイトカラーの生産性が問題に
なり、この方向が今後どんどん採用される。

これは、ある有名な経営者が言ったことで
名言だと思うのですが、「日本のこれからの
組織は、社長とコンピュータとアルバイト
だけではないのではないかと。実際そうだ
と思います。決断する社長がいて、全部コン
ピューターのシステムできちつとしていれ
ば、あとはアルバイトだけでいい。マニユ
アル化した仕事で、アルバイトがいらなくな
れば切つていけばいい。つまり常用雇用のホ
ワイトカラーはもういらぬ。

それではブルーカラーワーカーはどうする
か。中国、インドネシア、ロシア、中南米、
アフリカなりでやってもらえば、安く生産で
きる。ですから力仕事は海外、知的な仕事は
コンピューターがやる。意志決定は社長が決

断するだけでいい。

これは、確かに戯画化した姿ですが、ある面での真実をついていると思う。一見、みんなマルチメディアでおもしろおかしく、何十兆円とかいろいろな予測をして儲かる話ばかりありますが、むしろそれは先の話です。二十一世紀になればそうなりますが、中期的には次第に雇用面にデフレ的な効果をもってくるのではないか、と思います。

そういう面で、日本経済の景気は底を打ったのですが、設備とか建設が中期的循環要因にはまってしまうている。それからバブルをやり過ぎてしまったので、非循環的な不良債権の問題が、まだ今世紀いっぱいおのしかかっている。さらに構造的な問題がある。税金がジワジワ上がってくる。軍拡がなくなり経済競争社会になっていく。状況ががらりと変わって、市場経済が動き出しつつある。

これは今まで戦後五十年の日本経済が直面していない新しい状況である。それから政治という、不確実性を消して、方向づけをするところが、戦後一貫して自民党体制の中で大蔵官僚が基本的にリーダーシップをとってきたのですが、今やそういう力がなくなってきた。政治もなければ、官僚にもなくなってきた。

そして、四番目にIT、インフォメーション・テクノロジーという問題が、景気の起爆

剤になると思われるけれども、それは長期的な話で、中期的にはむしろ雇用問題にデフレ的な効果を与える要素ではないか。

どうも暗い話になってくるわけです。けれども、私自身はさつき言ったように、今の景気回復には失速しない理由があると思います。それをお話したいと思います。

低価格体系への移行に入る

客観的に見て今何が起きているか、というところ、やはりデフレーションなのです。価格が明らかに下がっている。よく言われるように、PB商品は総務庁の統計に入っていないのです。

この間も、百貨店の肉売り場で聞いてみたら、昨年全体で肉のトン数では二〜三割増だったという。だから忙しいし荷動きがあるのですが、売上は全然変わっていない。増えてもいないし、減ってもいないということですね。ということは、実質価格が下がっている。やはり、日本経済全体が中期的な低価格局面にあるのではないか。

それは、いろいろな理由があると思う。いわゆる大競争からくる要素価格が下がるから、価格も下がってくるという状態、あるいは地価が下がってきたというようなこと。ま

た安い輸入製品が入って来て、内外価格差があるので、それが全体を下げる効果に働く。このようにいろいろな要素があり、総体的に価格が下がっている。

下がっているのは普通デフレーションと経済学では定義するのですが、そういうことをほとんど誰も言わない。言わない理由は二つある。

一つは、戦後のデフレーションが、ドッジラインとして昭和二十三、四年に、異常な形で生じたためだった。戦後は総体として、インフレ、価格は必ず上がる時代であった。だが、現在はこの価格が下がっている、卸売物価は下がっているし、消費者物価も〇・六%とか〇・七%とか言っていますが、実質上はもっと下がっている。

だが、これを「デフレ」とは見ない。よく分からないからだ。だが、この現象を無視できないので、政府も昨年八月の経済白書ではこれを何と言っているかというところ、デフレーションと言っている。このように中途半端なことを言うから、よけい分からなくなる。インフレではないということ、初めからインフレということ前提として、インフレではないと言っているわけですから、我々生活している者とか企業は、どのように対応したらよいか分からない。政府もどう評

働いていいか分からない。

デイスインフレという言い方は、インフレの中で、インフレ率がおさまったときのことをデイスインフレと言うのなら正しいのですが、今はむしろ逆である。明らかに価格が下がっている、これをデイスインフレと言うのは、物事の捉え方を間違っているのではないか。

あと一つ、デフレについて嫌がるのは、六十年前の昭和デフレ、昭和五年の井上準之助の金解禁デフレのことを多くの人は思い起こすからです。あのとき何が起こったか。先日、かつて富士銀行にいらした紅林さんにお会いしました。八三、四歳でお元気です。

「自分は高等学校の時にあのデフレに遭った。近くのそば屋の値段が二十銭だったのが、一カ月後に行ったら三銭になっていた」という話をしてくれました。要するに異常な値下がりなのです。二〇%、三〇%と物価が急落した。

つまり、売上がガクッと減ってしまう。そうすると採算をとるために何をするかというと、人の首を切る。首を切ると、今度は購買力が減る。失業者はお金がないから物を買わなくなる。そうすると購買力が減ってしまふ。購買力が減るとまた売上が鈍る。売上が鈍るとまた人を切る、ということ、これがいわゆるデフレ・スパイラル、デフレの悪循環

で、一年で金解禁はやめてしまいました。これが井上デフレでした。

その後、五・一五とか二・二六、日華事変とかいろいろ起こって太平洋戦争という、暗い昭和史が全部、この井上デフレから始まっています。

そこで、デフレという疫病神みたいで、みんなイヤなのです。ですから、政治家もデフレと言えないし、経企庁もデフレと言われないし、企業はデフレという暗くなってしまう。悪い思い出と結びつくから言わない。

デフレはデフレとして認める

しかし、あの当時と今とは、全然状況が違います。まず、失業保険が六十年前にはありませんでした。年金制度もなかった。何よりも重要なのは、ケインズ流の国家の経済介入による安定化政策の理論的基礎が、当時はまだ全く分かっていなかった。

一九三〇年にアメリカも恐慌に入りますが、その後すぐルーズベルト大統領が登場し、いわゆるニューディール政策をやりまふ。大胆に国家が公共事業とかハイウエーを作り出す政策を進めたわけですが、多くの人達は「あれは危険思想だ、社会主義思想である」ということで、ルーズベルト大統領自身

も不安であった。古典的な自由主義が全盛の時ですから、国が経済に介入するなどということは、とんでもないことだ、特殊なケースだ、ということ、で認知されなまま、結局は社会不安のはけ口はナチスが登場したこともあり、第二次世界大戦というところに向かっ

てしまった。今日では、ケインズ理論はいろいろ問題はあるにしても、安定化政策としては、ある種の効果があると認められています。今回の平成不況でも、四五兆円の公共投資とか公定歩合の一・七五%までの引き下げとかは、スパイラル化を起こさせない効果を持ったのです。そういう面では、いまデフレといっても一桁も二桁も下がるデフレではないし、失業保険も年金もあるし、国や経済界は安定化政策についてもある程度分かっている。六十年前の経済と一緒に話ではないので、むしろデフレはデフレと認めた方がいいわけです。

実際に、こんなことは言わずもがなですが、価格があり量があり、需要と供給があり、ここで価格が決まっているわけです。いま価格が安く供給できるようになったということは、供給曲線が右にシフトしているのです。すると価格は下がる。しかし、生産量も増えている。ですから価格が下がるということとは、確かに六十年前のような猛烈なスパイ

ラルだったら危ない。しかし、いまのような
だいたい、三%から五%ぐらい下がっている
場合は、基本的に問題はないと思う。

ですから、横に生産ラインがあり、縦に価
格ラインがあるとすると、我々は戦後、生産
が増加して物価も上がると言うラインをずつ
と描いてきたわけです。これはインフレで、
基本的にこのインフレ時代にずっといたわけ
です。

生産が減少し、あるいは伸びずに横ばいに
なり価格が下がる。これがデフレです。これ
は悪くすると非常に不況が深刻になる。これ
もよく知っている。平成不況がそうです。生
産が止まり価格が下がる。これはあまり続け
ると危ない。

七〇年代後半に、生産が減って、価格が上
昇した。不況下の物価高という現象です。こ
れには経済学者が非常に悩んだ。こういう状
態は戦後初めてというか、今世紀初めてだっ
た。オイルショックが原因だったのです。こ
れは何かというと、スタグフレーションとい
うことが後で分かった。

デフレ下の景気回復と成長

ところが、あと一つ特異なケースがある。
価格が下がって生産が上がると言うケースで

す。実はこれがいま起こっている。強いて言
えば「良性デフレ」なのです。要するに、な
だらかなデフレ現象である。いまこの状態に
入っている。価格が下がることにより、実質
所得が増え、購買力が上がる。それにもな
って、肉がたくさん売れる、車も売れてく
る。物が動いてくる。生産は上がっている。
ただ、販売価格が下がりますから、コストが
思いつきり下がっていない限りにおいては、
利幅が少なくなり、利益が上がってこない。
したがって設備投資がなかなか出ない。

つまり、弱い景気が続くけれども、利益は
何とか出ている。企業の業績はようやくこの
三月で五年ぶりの増益に入ります。おそらく
二桁ぐらいの増益になると思います。しか
し、絶対水準が十年前に比べると、まだまだ
低い。だからバカ儲けにはならないけれど
も、損益にはならない。

この最大のポイントは、結局、雇用が削減
されなかったこと。おととしぐらいいまで、こ
の不況で雇用がなくなるのではないかと心配
された。雇用がなくなれば、賃金がなくな
る、あるいは減ってしまう。そうすると、物
を買いたくない、買えないから消費が底割れ
してしまう。それで消費が伸びなかった。

ところが昨年ぐらいから、日本の企業は首
切りをしないということが、はつきりした。

今回、戦後最大の不況だと言いながら、大型
倒産もなければ失業者が甚にあふれるという
こともほとんどない。これが不況か、と疑問
が生まれます。雇用が守られた。だからみん
な穏やかな顔をしていた。

ですから、給料は増えていませんが、物価
が下がっていますから、それだけ購買力が増
える。同じ肉代を毎月払っているながら、肉を
食べる量は三倍に増えた。一五〇〇円で食べ
放題のしゃぶしゃぶもたくさんある。ちよつ
と前はなかった。そういう意味ではみんな豊
かになってきた。半年に一着十数万円の背広を
買っていった人が、いまは十数万円あれば二着買
える。多少質は落ちてはいるけれども、そんな
に悪くない。つまり実質的に豊かになってい
る。二着売れるから、生地などがそれだけ動
いてくるから、結局、時間外やパートが増え
てきたりする、という状態です。そういう面
ではデフレ下の景気回復、デフレ下の成長と
いう、奇妙に相反するパターンが起こってい
る。

これを価格破壊と言うからよく分からなく
なってしまう。価格破壊というよりはむしろ、
低価格化、デフレなのです。しかし激し
いデフレではない。雇用は確保されている。
雇用については原則として不安はない。ただ
し賃金は増えない。価格が下がるから実質所

得は増えている。企業の方は販売価格が下がるので、物は売れているのに利益は上がらない。したがって設備投資はないので消費だけで動いている。

両義性を持つ景気局面

今回の景気の特徴は、強いて言うところアンビバレンス、すなわち「両義性景気」なのです。その一つの例は、例えば円高、二つ目は規制緩和と、いくつかのキーワードがあります。三つ目が不良債権、四つ目が政治流動化などです。

例えば超円高。これはみんなマイナスに捉えています。確かに空洞化という問題があると同時に、一〇〇円を昨年の六月二十一日に切った段階で、トヨタをはじめとする日本の大手輸出メーカーは見切りをつけた。本格的に海外生産でいこうと、つまり安いものは徹底的に海外調達・生産で利用しようとする。

つまりこれは、何もしないところには空洞化の恐れがあるが、それに真つ正面から対すると、国際分業化です。世界的に新しい価格体系の中で最適な生産体制をとろうということですから、むしろプラスの状況が出る。ですから、両方の意味があります。

そして、これは今のデフレと関係します。

高い価格体系が低い価格体系に移っているのです。昔、オイルショックのとき、新価格体系に移行ということで、低いところから高いところに行ったとき、みんな大変だと言つて、減量をやったり省エネをやりました。いまその逆のことが起こっています。

価格体系が変わるといことは、ある面で同じやり方をしていけば取り残されるし、排除される。中小企業の中には、息子が他の仕事をしているので自分の代だけでと、あきらめの境地のところが多いぶんあります。

逆に価格体系が変化するということは、新しいビジネスチャンスです。巧みに中小企業の中でも価格差、価格の変化を利用してビジネスチャンスを作っているところが結構ある。大企業はまさにそれをやっている。ですから今、九〇円でも大丈夫という企業が増えてきている。

従来国内で作って、高くなってしまいがたいものを、どんどん外へシフトしてしまおう。その代わり、国内ではもっと高質のものを作る。簡単に言えば、カラーテレビでも安いものは七割を海外で作っているが、ワイドものや新しいAVを国内で作ろうとか、むしろ円高を利用して生産の最適化を進めるといふプラスの面がある。

規制緩和にも、プラスとマイナスがあります。

す。

不良債権についても、私は最近一般とは違う感じを持つてきている。アメリカの銀行はどのように九〇年代中頃にこの問題をクリアしたのか。不良債権を教訓として大変なリスク管理能力をつけたのです。国がつぶれないからといって、LDC（後発発展途上国）に貸し過ぎてしまった。不動産は大丈夫といって貸し過ぎてしまった。ところが、それが夢と消えてしまい、やはりしっかりリスク管理をしなければいけないという教訓を、不良債権問題でアメリカの銀行は得ている。そこで徹底してリスクをうまく管理しながら、積極的に貸すことを考え出した。

いま日本の大手都銀にはまだ不良債権がたまっていて。今まで確かに銀行は土地さえあればいい、ということとで本場の審査力を持っていなかった。リスク管理をしていなかった。土地というのは全然リスクがないと思っていた。ところが今こういう状態で、今後も地価が下がる可能性がある。リスク管理あるいは担保主義を全面的に見直している。

このままでは、貸出が増えないという現実を直視して、どうやったら貸しても大丈夫なのかを考え出した。そのためには、人柄とか版權とかのソフトを担保にしたり、今まで考えたこともないような新しい工夫をする必要

がある。そうすると本当に伸びる企業に銀行は目を向けて貸していくという姿勢が、おそらくもう少しすると出てくるのではないか。不良債権という問題が、実はいま足を引っ張っているが、これによって新しいバックアップの態勢が、おそらく都銀あるいは長信銀の一部から出てくる。これは景気を支えると思う。

それから、政治の問題は当面ダメですが、これもよく考えれば、目標が決まっていれば官僚に任せられた方が結局うまく行く状況から、大きく舵取りを変えなければいけない時代に入ったために、政治的リーダーシップ、きちっとした政治の定見が必要になってきているということなのです。それは自民党だけの政治ではできなかったし、それから官僚にはもうそれができない。政治の混乱はまだ続くでしょうが、次の新しい日本の方向を決めるための産みの苦しみと思えば、物事は非常にブラスの面として理解されるのではないか。

中期的調整は今世紀末まで続く

こういうことを見ると、今年の成長率はよければ二%ぐらいはいく。個人消費や雇用は安定していますから、賃金はそんなに増えないとしても、価格はまだ若干下がってくるの

で、実質所得は増え六割の消費は底割れしない。そして、その中から少しずつ設備投資が出てきているので、そういう面ではなだらかな景気回復力がある。

しかし、住宅はおそらく昨年のように回復を引っぱることはないのではないか。やはりデフレ時代ですから、昨年のような住宅ブームは今年はない。財政が問題ですから、公共事業もあまり出ない。

となると、やはり消費に頼った経済ということになる。チヨロチヨロと設備投資が起きますが、まだまだ今の価格体系は動いていきますから、そこで収益を上げるところまで行くには、もう少し時間がかかる。一部では確かに非常に収益構造を固めたところが出てきているので、そういう面では日本経済がどんどん沈没するとか、ダメになるといふのは、これは間違いです。しかし、今しばらくは中期的な調整になっていく。

「デフレ下の成長」という、戦後初めての体験です。成長はするが動きは重い。しかしガクツと底割れする状態ではない。これが最低でもこの二、三年は続くのではないかと私は思う。客観的に言えば、今世紀いっぱいこういう状態なのかもしれません。というのは、政治も安定しないし、不良債権問題もあるし、円高で調整を完了しているのはまだ一

部です。こういうことを考えると、今世紀いっぱいこういう調子でいく。

そういう中で企業間格差がものすごく出てきて、マクロや平均で議論するような時代ではだんだんなくなってきて、むしろ個別の状態を見ないと見えなくなっている状態なのではないか。いまや経企庁型の景気の見方は古い、というのが私の結論になります。

(文責・編集部)